

「少子化・女性活躍の経済学 研究調査」アンケート調査の 概要

学習院大学経済学部教授

鈴木 亘

- 目的・・・少子化対策としても重要な結婚行動の解明。
- 特徴・・・結婚に関する意識、環境、個人の諸属性に関して膨大な質問項目を用意している。
- 独身者と既婚者を比較できるように、既婚者は結婚前の状況に関する振り返りの質問を行っている。

- 実施時期・・・2024年3月。
- 対象年齢・・・25歳から49歳の男女。
- 対象地域・・・全国。住民基本台帳人口を用いて、都道府県別×男女別×年齢5歳階級別の目標回収数を母数割合に等しくなるように割り付け。
- 調査会社のモニター。インターネット調査。回答数は独身者1万、既婚者1万。

研究テーマ1：独身者・既婚者 プールデータによる結婚決定要因 の分析

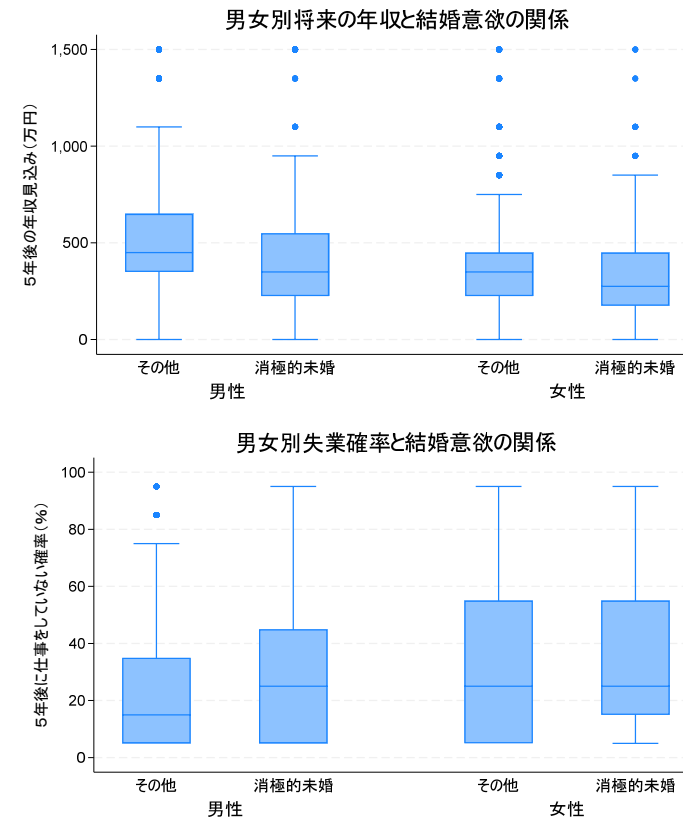
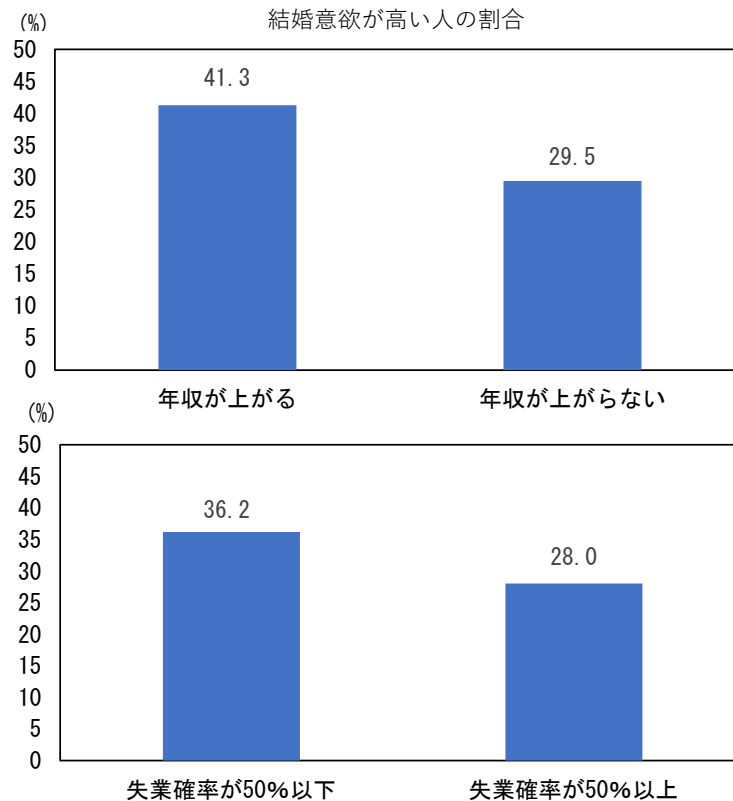
→後述のプレゼンで

研究テーマ2：将来の所得や雇用の不確実性が結婚の意思決定に与える影響→後述のプレゼン有

- 先行研究で、（特に男性）所得や雇用状態が、未婚に影響するとされる（結婚格差）。しかし、結婚を投資行動とみれば、補助などで現在の所得を一時的に引き上げても意味がなく、将来の所得が重要であろう。また、将来の所得や雇用の不確実性も影響するはず。そのことを確認し、影響の大きさを計測する。

将来の不確実性と結婚意欲の関係（集計結果）

- 5年後に年収が上がる／失業している確率が低いと考えている人のグループの方が、そうでないグループと比べて、結婚意欲が高い人の割合が高い（左図）。
- また、男女・結婚意欲別に将来の年収や失業確率を集計すると、男性では消極的未婚の人の方が、①将来の年収を低めに、②将来の失業確率を高めに、考えている傾向が確認できた。他方、女性では男性ほど違いが確認できなかった（右図）。

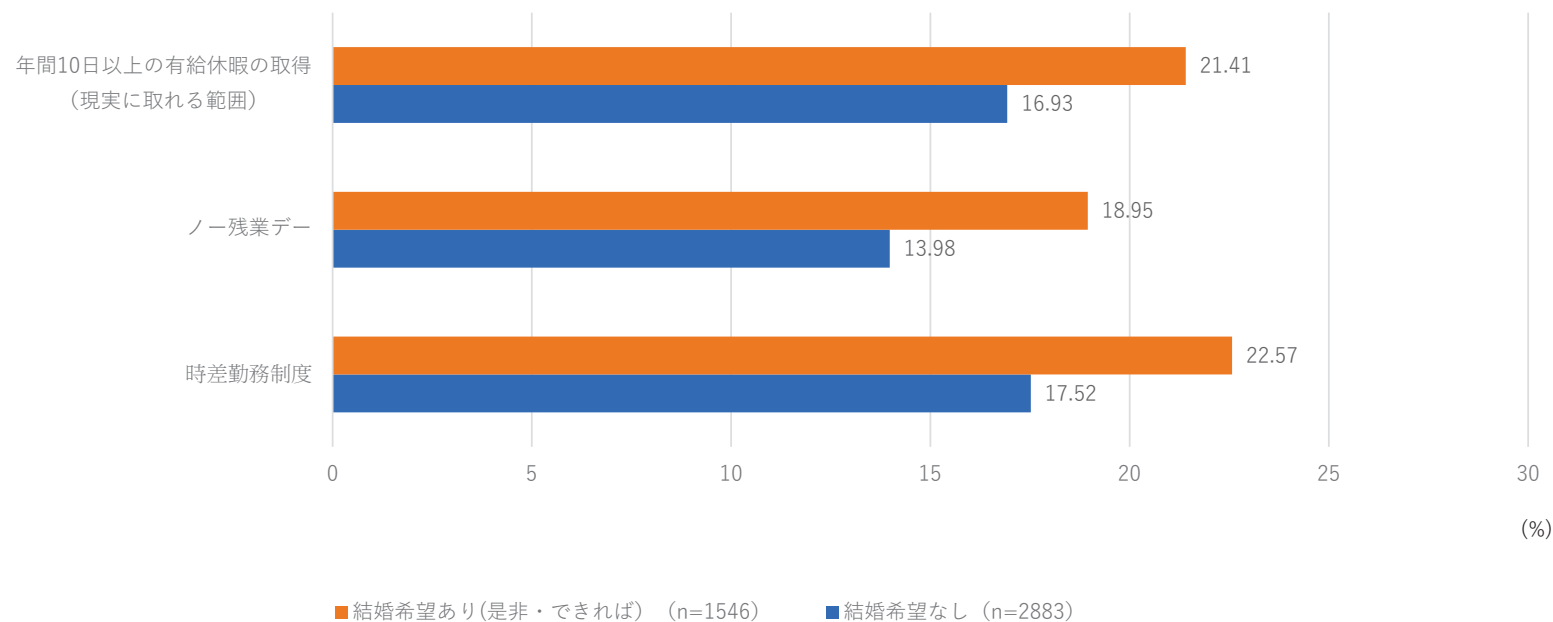


- (備考) 1. 回答者のうち、学生と無職を除いた集計。
 2. 左図においては、「是非、結婚したい」「できれば、結婚したい」と回答した人を「結婚意欲が高い」と分類。
 3. 右図においては、独身である理由として「結婚資金や結婚後の経済・生活状況に不安があるから」、「子どもを育てるために十分な収入が得られないから」、「子育ては精神的・肉体的に大変だから」と回答した人を「消極的未婚」と分類。

研究テーマ3：職場環境（働き方改革、両立化支援）が結婚行動に与える影響

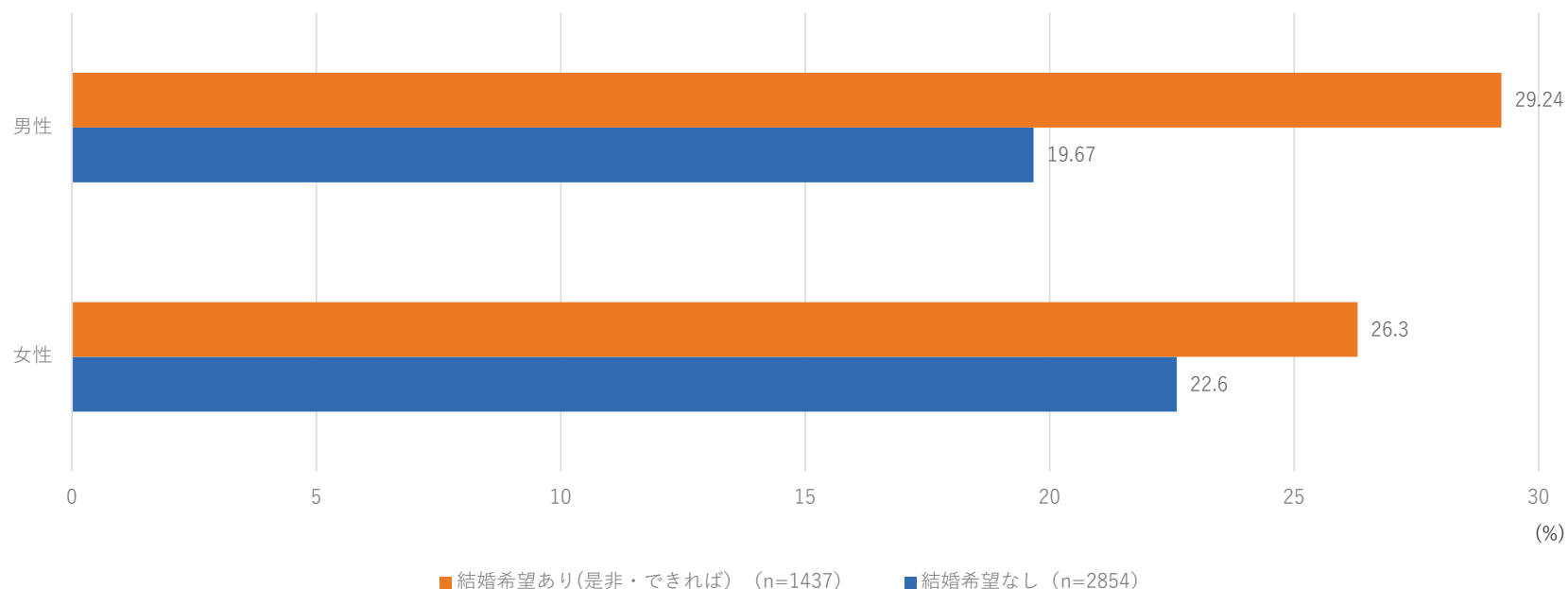
- 日本のように結婚と出産が強く結びついている社会では、職場の働き方改革や両立化支援が、結婚そのものに影響する可能性あり。また、女性にとってキャリアを断念するコスト（機会費用）が高いため、キャリアを維持しやすい職場は、結婚を促進するのではないか。

周りに実際に活用している人がいる割合（本人・同僚）：両立支援
（男性のみ、女性は有意にならず）



結婚願望ありと回答した男性は、両立・子育て支援制度に接している割合が高い。
結婚願望と両立支援との関連性においては、男性でのみ統計的に有意な差が見られる（短時間正社員制度、地域限定正社員制度以外）。

男性の育児休業や育児休暇の取得を取得している人が周りにいる割合



男性を対象として制度については、女性にも有意差が見られるが、その差は男性の方が大きい

→総じて、支援と結婚願望の関連性の多くは男性に見られ、結婚願望ありと回答した男性で制度に接している割合が高い。

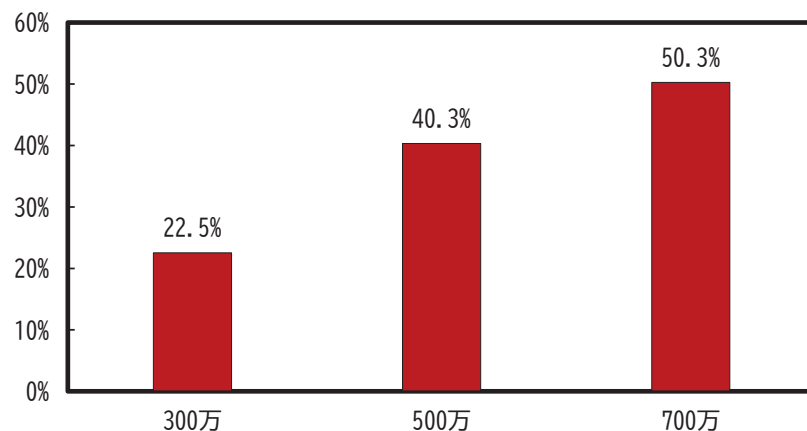
研究テーマ4：Conjointによる独身者の結婚決定要因の分析

- 仮想的な状況下で、結婚の意思決定を尋ねるConjoint分析という手法（仮想市場法として、マーケティングや環境経済学などで多い）を用いて、未婚者に対して、仮想的な政策（児童手当、住宅補助、結婚祝い金、所得増）の効果を計測する。

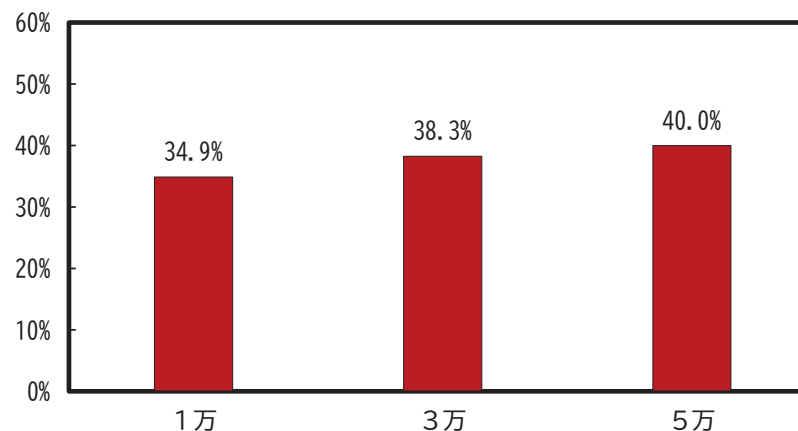
アトリビュート別結婚選択割合（単純比較）

アトリビュート別に、結婚を選択した回答者の割合を単純比較すると、年収の違いが最も寄与している一方で、家賃補助の効果は限定的であるように見える（他の要素はコントロールしていないことに留意）。

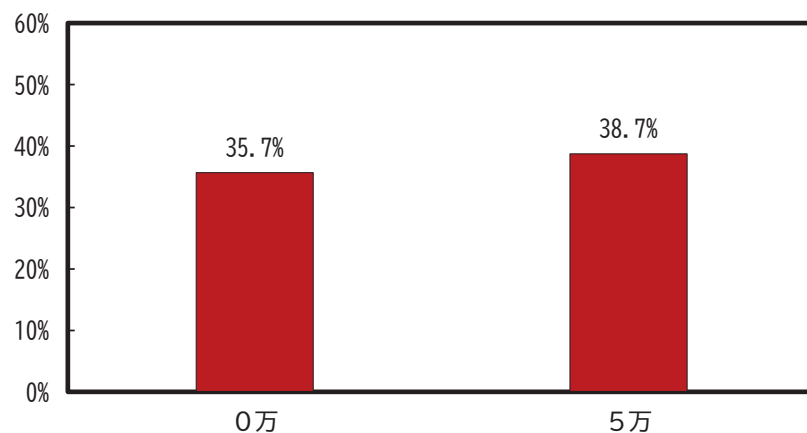
年収（自分と交際相手の合計）



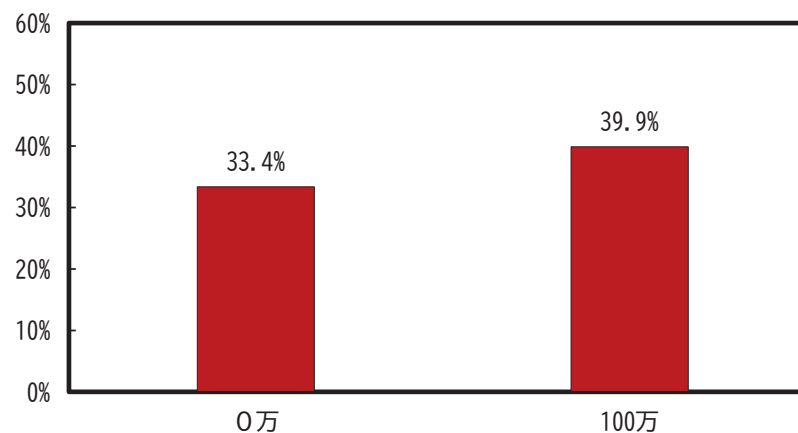
児童手当（0歳から高校卒業まで、月当たり）



家賃補助（3年間、月当たり）



祝い金（1回限り）



（備考）各アトリビュートの各選択肢が含まれるシナリオについて、「結婚する」を選択した回答者数を回答者全体で除して算出。例えば、年収300万円の場合、シナリオ2、3、5のそれぞれにおいて、結婚すると回答した者の割合を平均して算出（ $(19.5\% + 24.9\% + 23.2\%) / 3 = 22.5\%$ ）。

研究テーマ5：Conjointによる既婚者の結婚（非婚）決定要因の分析

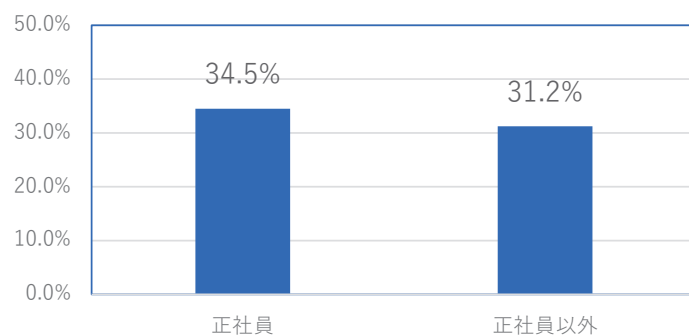
- 既婚者についても、Conjoint分析。結婚当時を思い出してもらい、どういう条件なら「結婚しなかった」という仮想的シナリオを回答。既に結婚をしている人に対するConjoint分析なので、仮想市場法の問題点（シナリオをリアルに想像できない）を克服している。

アトリビュート別結婚選択割合（単純比較）

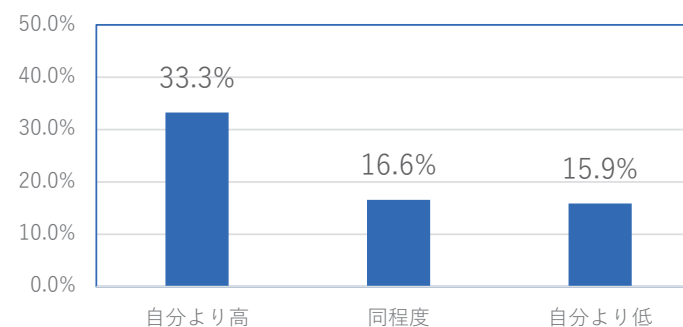
既婚者コンジョイント分析

既婚者が「それでも今の配偶者と結婚した」を選択した回答者の割合を、アトリビュートごとに単純比較（他の要素はコントロールしていないことに留意）。配偶者の家事・育児参加、自分より高い学歴の影響が比較的大。

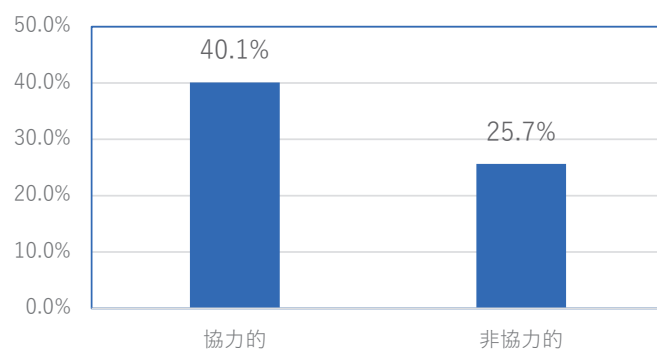
結婚を決めた当時の配偶者の雇用状態



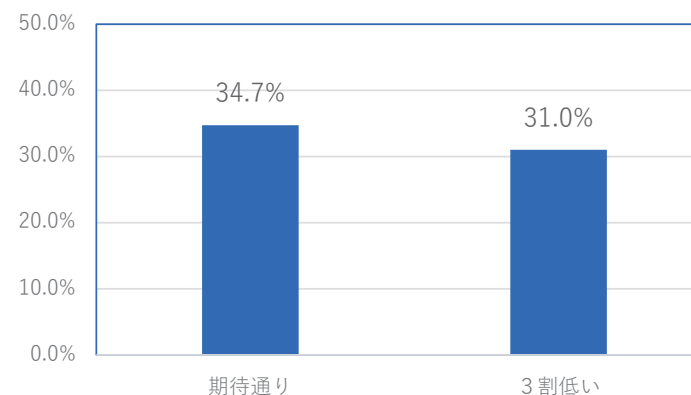
結婚を決めた当時の配偶者の学歴



配偶者の家事・育児参加



結婚を決めたときに期待していたその後の世帯所得



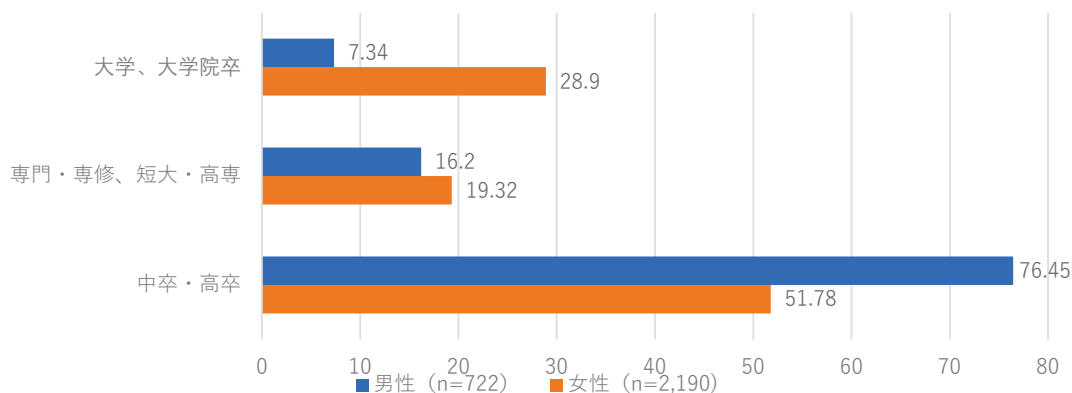
（備考）各アトリビュートの各選択肢が含まれるシナリオについて、「結婚する」を選択した回答者数を回答者全体で除して算出。

研究テーマ6：夫婦の学歴格差の分析

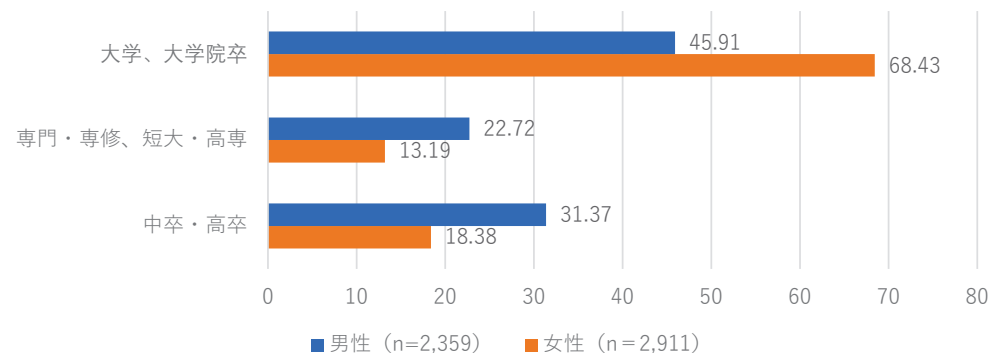
- 女性が男性に求める学歴と、男性が女性に求める学歴には非対称性がある。特に、高学歴の女性が男性に対して自分と同等以上の学歴を求める傾向は、女性の高学歴化が進むほどマッチングを難しくする。その状況の深刻度と、それをどうすれば改善できるかについて定量的に確認する。

結婚相手に望む学歴水準について男女間での非対称性

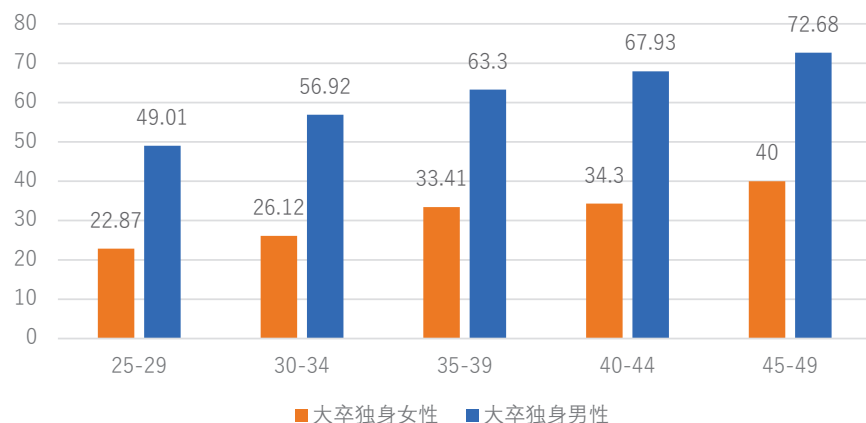
相手に最低限望む学歴条件（本人：中卒－短大・高専卒）



相手に最低限望む学歴条件（本人：大卒・院卒）



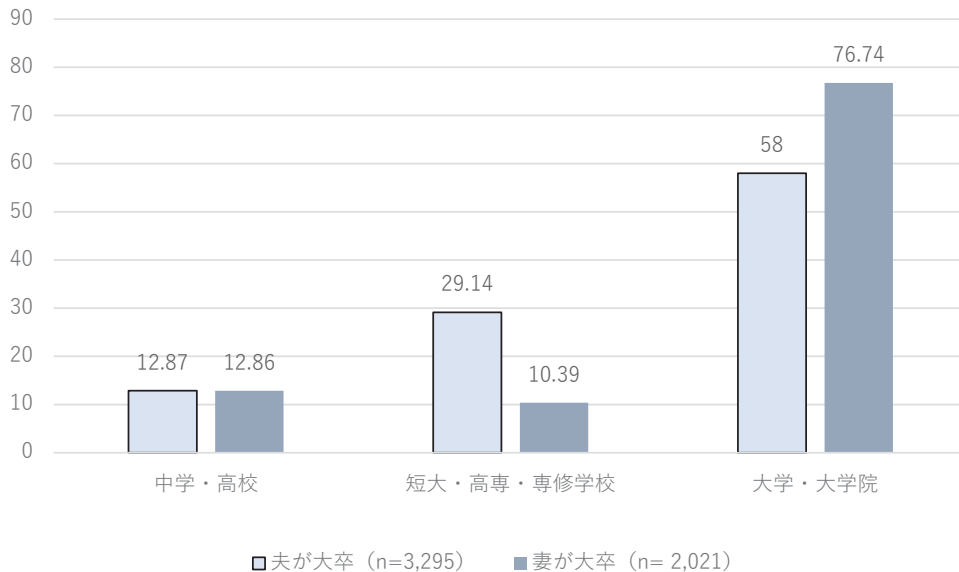
「学歴希望なし」と回答した割合



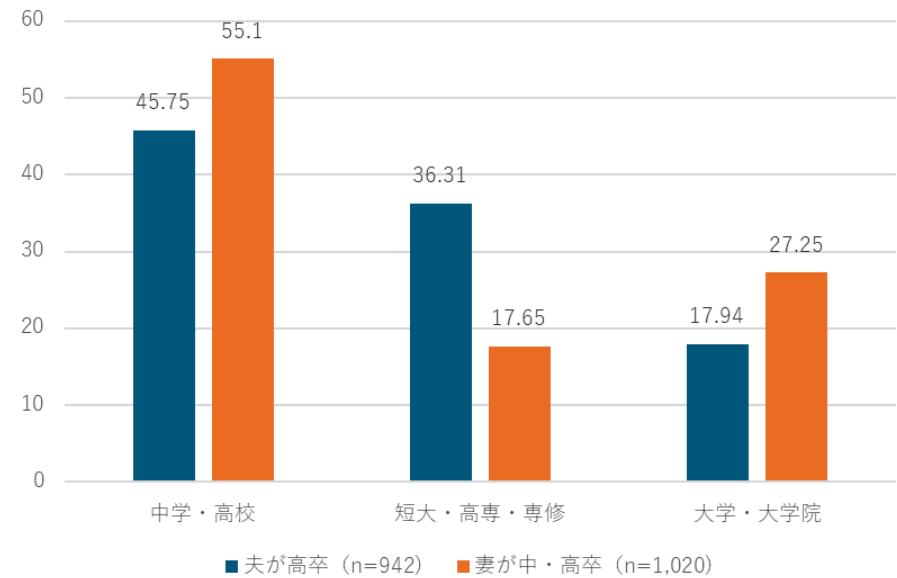
○大卒未婚女性の7割が大卒男性を望むが、大卒男性の大卒女性希望率は5割弱と差が生じている。
 ○非大学卒では、女性の3割が大卒男性を望むが、男性は1割弱と、事実上大卒女性を排除している。
 ○「学歴希望なし」と回答する未婚者の割合は年齢とともに高まるが、40歳代後半でも、大卒男性の7割に対して、大卒女性は4割と小さく、学歴ミスマッチは解消しない。

(参考) 既婚票での学歴の非対称性

大卒夫婦の配偶者の学歴分布



高卒夫婦の配偶者の学歴分布

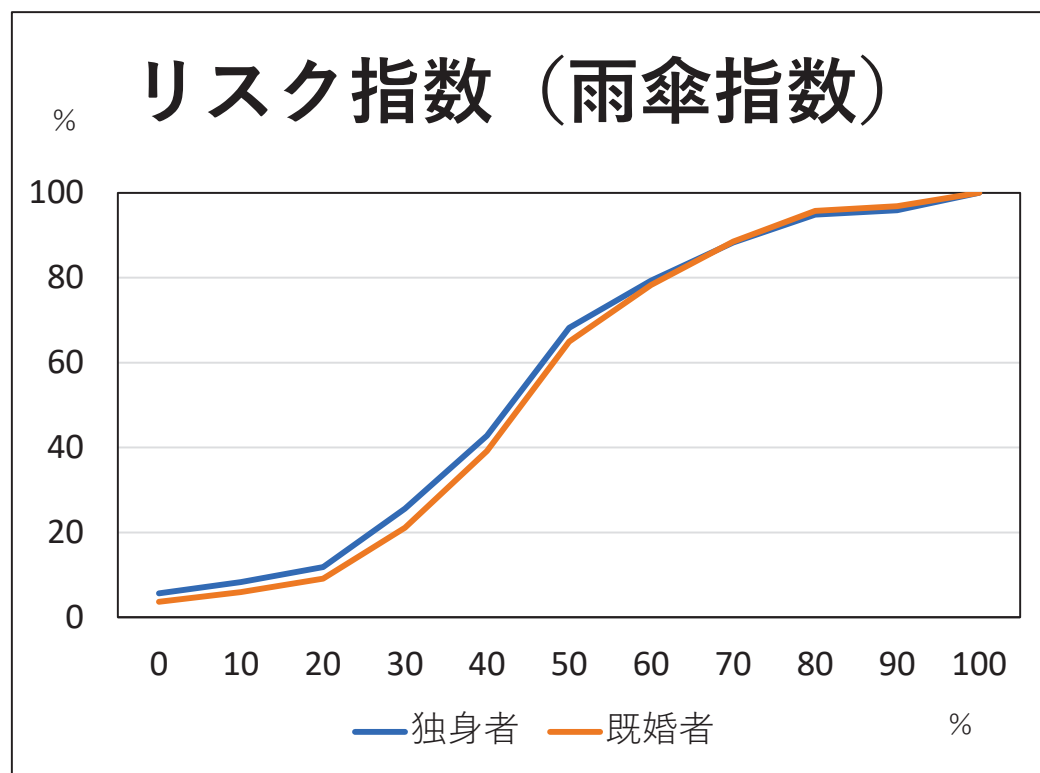


本調査での夫婦の学歴の組合せは、厚生労働省「2015年出生動向基本調査」とほぼ同じ傾向である。もっとも、大卒夫の妻の大卒比率が高まっているが、この間の女性の大学進学率の高まりで説明可能。この既婚票での学歴のミスマッチと整合的な結果が、未婚票でも得られたことがひとつの成果。

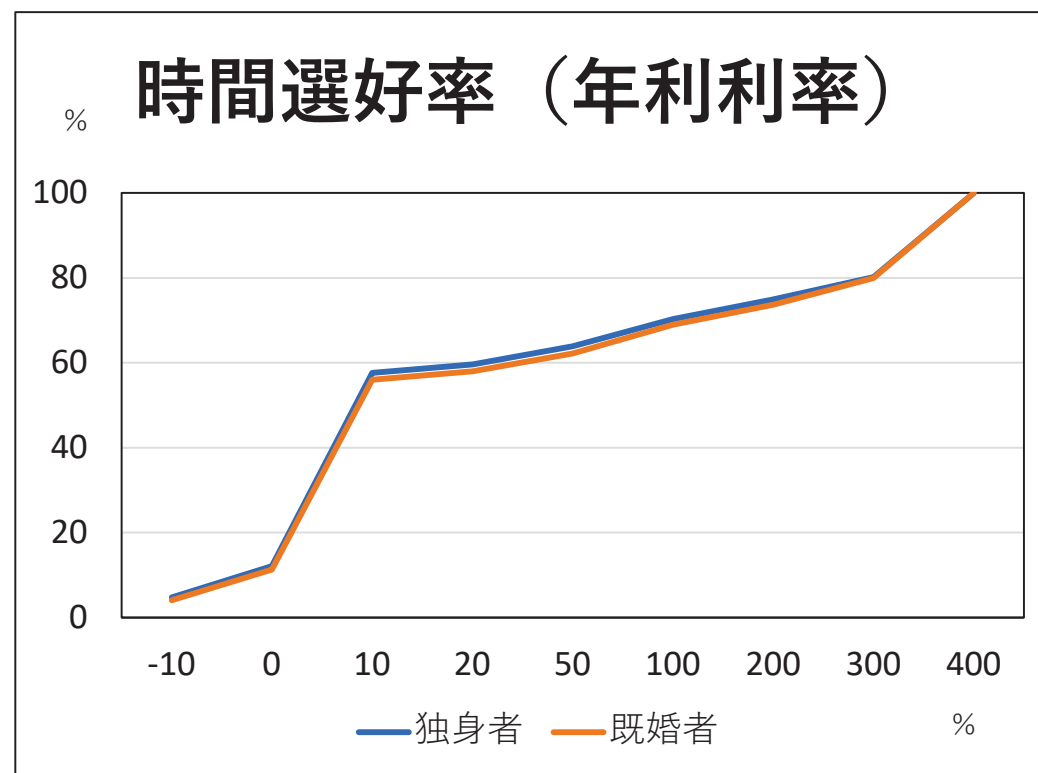
研究テーマ7：行動経済学的要因 が結婚や出産行動に与える影響

- 行動経済学的要因（リスク許容度、時間選好、双曲割引）が結婚行動にどの程度影響しているのかを分析する。行動経済学的要因が影響しているのであれば、経済的インセンティブだけではなく、ナッジなどの介入手段が有効である可能性がある。

既婚者の方がリスク愛好的、近視眼的 (既婚者肉食・独身者草食?)



リスク指数：降水確率何%で傘を持つか



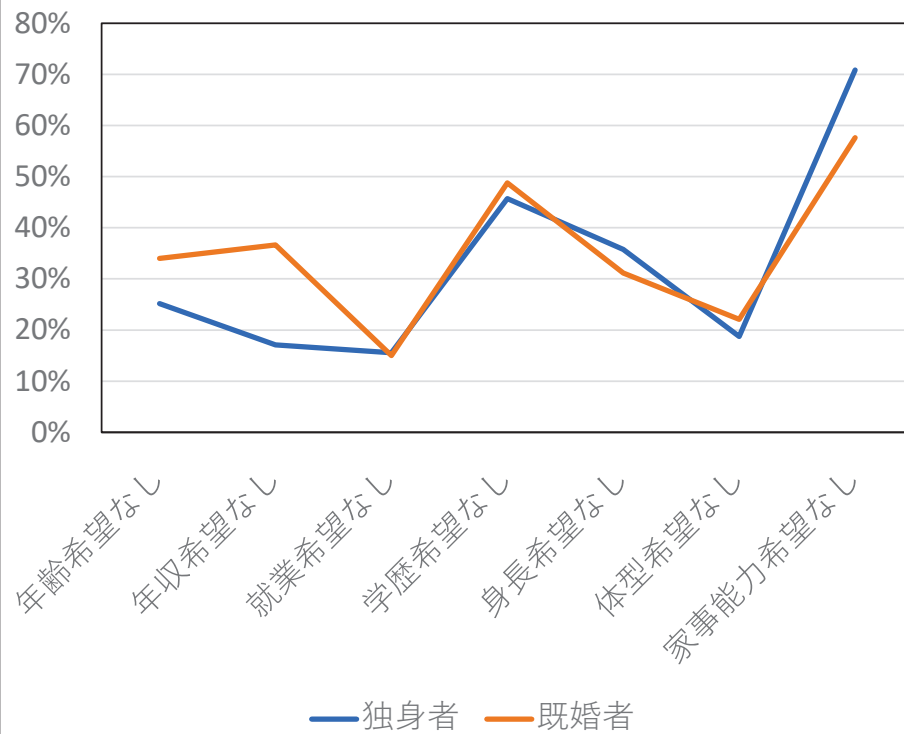
時間選好率：2日後の1万円と9日後のいくらを選ぶか

研究テーマ8：年齢に伴う結婚相手に求める条件の上昇、マッチング可能性の認識錯誤について

- マッチングの不均衡現象を確認する。不均衡とは、例えば、年齢が高くなり、相手にとって自分の条件が悪くなるにもかかわらず、相手に求める条件はますます高くなり、マッチングが難しくなる現象。学歴や所得などにおける不均衡の実態見たうえで、マッチングの難しさを定量化する。

結婚相手への希望：年齢や年収について 希望の条件が無い方が結婚しやすいか

女性



男性

